

日本教育経営学会

The Japanese Association for the Study of
Educational Administration

第 62 回大会プログラム

The JASEA 62nd Annual Conference Program

2022年6月3日(金)～5日(日)

オンライン開催(大会校 上越教育大学)

日本教育経営学会 第 62 回大会実行委員会

主催： 日本教育経営学会

共催： 上越教育大学

後援： 上越市教育委員会， 妙高市教育委員会，

糸魚川市教育委員会， 柏崎市教育委員会



ごあいさつ

日本教育経営学会 第62回大会実行委員会

委員長 菅原 至（上越教育大学）

日本教育経営学会第62回大会（大会校：上越教育大学）は、2022年6月3日（金）から5日（日）までの3日間の日程で、オンライン開催いたします。

本大会実行委員会では、「新しい教育の形と教育経営」をシンポジウムとして企画いたしました。今日的な課題の多様化（少子高齢化、学校の小規模化と大規模統廃合、貧困や特別支援などの課題の複雑化等）は、教育の在り方に問い直しを迫っております。シンポジウムではこうした問題に様々な立ち位置から向き合っているシンポジストによる提案や議論が展開されるものと期待しております。

本大会では、若手研究者のための研究フォーラム、30件を超える自由研究発表、課題研究、実践研究フォーラム等を予定しています。また、オンライン懇親会を開催いたしますので、是非、ご参加いただき、旧交を温めたり、新たな交流をつくったりするような場となることを願っております。

本大会は上越教育大学と共催での開催となります。また、上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市の各教育委員会から後援をいただいております。本大会の開催・準備・運営等にご支援・ご配慮いただきました皆様に、心からお礼申し上げます。

第 62 回大会プログラム 目次

大会日程	<u>3</u>
大会参加について (ご案内)	<u>4</u>
自由研究発表要領	<u>5</u>
【第1日】 6月3日 (金)	
若手研究者のための研究フォーラム	<u>6</u>
【第2日】 6月4日 (土)	
自由研究発表1	<u>7</u>
自由研究発表2	<u>8</u>
自由研究発表3	<u>9</u>
自由研究発表4	<u>10</u>
シンポジウム	<u>11</u>
総会, オンライン懇親会	<u>12</u>
【第3日】 6月5日 (日)	
自由研究発表5	<u>13</u>
自由研究発表6	<u>14</u>
自由研究発表7	<u>15</u>
自由研究発表8	<u>16</u>
課題研究	<u>17</u>
実践研究フォーラム	<u>18</u>
協賛広告	<u>19</u>

大会日程

【1日目】 6月3日(金)	
13:00～15:00	紀要編集委員会
同上	研究推進委員会
同上	実践推進委員会
同上	国際交流委員会
15:15～17:15	全国理事会
17:30～19:30	○若手研究者のための研究フォーラム
【2日目】 6月4日(土)	
9:25～12:00	○自由研究発表1～4
12:00～13:30	(昼休み)
12:30～13:30	シンポジウム打ち合わせ
13:30～16:30	○シンポジウム
16:45～17:45	総会
18:00～20:00	○オンライン懇親会
【3日目】 6月5日(日)	
9:25～12:00	○自由研究発表5～8
12:00～13:30	(昼休み)
12:30～13:30	課題研究打ち合わせ
同上	実践研究フォーラム打ち合わせ
13:30～16:30	○課題研究
同上	○実践研究フォーラム

※非会員の方は、○印のついたイベントにご参加いただけます。

大会参加について（ご案内）

1. 参加申込み

(1)開催方式

日本教育経営学会第62回大会は、Zoomによるオンライン開催となります。スマートフォンやタブレット端末からの参加は、チャット欄で配付される資料を受け取れない等の問題が生じる可能性もあります。十分な通信環境でご参加ください。

(2)大会参加申込み・参加費

【会員】

- ・申込みの必要はありません。
- ・参加費は無料です。
- ・5月下旬に、「参加者マニュアル」（ミーティング情報・リンクを含む）を**研究大会用ウェブサイト** (<https://sites.google.com/view/jasea2022/>) に掲載予定です。会員の皆様へは、学会事務局より、参加者マニュアルのパスワードをお知らせします。

【非会員】

- ・下のPeatixページから、5月29日（日）までにお申込みください。
- ・参加費は1,000円です。
- ・6月1日までに、**研究大会用ウェブサイト** (<https://sites.google.com/view/jasea2022/>) に掲載している「参加者マニュアル」（ミーティング情報・リンクを含む）のパスワードを登録いただいたメール宛てに送付いたします。

<https://jasea2022.joetsu62.peatix.com/>

（右記QRコードからもPeatixページにアクセス可能です）



※会員のみなさまには、本大会に興味・関心のある方には是非お声かけをいただきますようお願いいたします。

2. 大会参加方法

5月下旬に、「参加者マニュアル」（ミーティング情報・リンクを含む）を研究大会用ウェブサイトに掲載予定です。

3. その他

第62回大会では、紙媒体での「**発表要旨集録**」を配布せず、研究大会用ウェブサイトからダウンロードしていただきます。6月初めに、研究大会用ウェブサイトに掲載予定です。

自由研究発表要領

1. 発表時間

自由研究発表の時間は、以下の通りです。

- (1) 発表者が1名の場合：発表時間 20 分＋質疑 5 分（計 25 分）
- (2) 発表者が複数の場合：発表時間 40 分＋質疑 10 分（計 50 分）
- (3) 共同討議の時間は 25 分です。

※共同研究の場合には、プログラムのお名前に○印を付した方が口頭発表者になります。

2. 発表方法

今大会はZoomでの開催となります。発表者は、事前に「**発表者マニュアル**」をご確認頂き、指定された方法での発表をお願いいたします（「発表者マニュアル」は、5月下旬にメールでお送りします）。

3. 発表資料

発表当日にチャット欄を通じて資料を配布することができます。ただし、この場合には容量やファイル形式等にご配慮ください。できるだけ事前提出のご準備をお願いいたします。（提出方法の詳細につきましては、「発表者マニュアル」に記載いたします。）

4. 発表の取り止めについて

万一、お申しいただいた発表を取り止める場合は、必ず事前に大会実行委員会の下記ヘルプデスクまでご連絡ください。発表者が欠席の場合は、発表時間の繰り上げはせず、質疑・休憩の時間に割り当てます。

発表者は、指定発表開始時間にかかわらず、分科会開始時刻の 15 分前までにご入室ください。確認、質問事項がありましたら、下記ヘルプデスクまでお問い合わせください。

なお、今大会では、**発表要旨集録**の発行をもって発表したものとは見なしません。発表者ご本人の通信トラブルにより発表ができなかった場合も同様ですので、安定した通信環境をご準備ください。

ヘルプデスク(発表の取り止め／技術的なお問合せ)

メール： jasea2022@juen.ac.jp

Phone： 025-521-3372（清水雅之研究室）

【1日目】 6月3日(金) 17:30~19:30

若手研究者のための研究フォーラム

若手研究者が考える教育経営学研究の現在地と展望

【趣旨説明】

若手研究者のための研究フォーラム(前身「若手研究者のためのラウンドテーブル」)は、これまで若手研究者を取り巻く研究環境や、若手から見た教育経営学における新たな研究課題および方法、教育経営学の知的蓄積の継承と刷新をテーマに議論を重ねてきた。

そもそも、時代や社会の影響により、若手研究者は、先行世代とは異なる研究上の問題意識や着眼点を有することも少なくない。そしてそのことが、教育経営学研究における現在地や展望の捉え方にも影響すると思われる。また、これまでも、先行世代の参加者からは「若手が最初から教育経営研究のあり方を無理に考え、若手が教育経営学を背負いすぎている」との指摘を得た。以上から、若手自らの研究の着眼点を共有・議論するなかで、そこから教育経営学研究のあり方を模索する必要性があることを確認してきた。

そこで、今年度の若手研究者のための研究フォーラムでは、若手研究者自身の研究における問題意識や着眼点を手掛かりとして、そこから教育経営学研究の現在地と展望について探究を進めることとしたい。そのため、議論の柱は、次の2点とする。

第一は、自身の研究をどう位置づけ、いかなる着眼点・研究方法から、どのような問題に光を当てて研究を進めているのかについてである。若手研究者固有の着眼点や問題意識、葛藤などについて、議論する契機としたい。

第二は、なぜ日本教育経営学会に入会したのか、教育経営学に対してどのような思いや期待を有するのかについてである。自身の研究における問題意識や着眼点等を踏まえて、教育経営学の展望について意見交流を行いたい。

登壇者は、これまで焦点が当たりにくかったが、時代的・社会的に重要になっている問題に光を当てようとしている下記3名の会員をお願いをした。登壇者の課題提供を踏まえて、上記2つの議論の柱をトークテーマにして、参加者全体で議論を行いたい。

【話題提供者】

1. 武井 哲郎(立命館大学): フリースクール経営のリアリティ分析とその意義・限界
2. 佐久間邦友(日本大学): 教育経営学研究において「教育産業」をどのように扱うのか
3. 原北 祥悟(崇城大学): 非正規教員の任用実態分析の課題と可能性

【司会】 田中 真秀(大阪教育大学), 山本 遼(大分大学)

なお、今期・第五期(2022~2024)は、ワーキンググループを設置し、具体的な企画・運営を進めている。

WGメンバー: 山本遼(大分大学), 西野倫世(大阪産業大学), 榎景子(長崎大学), 田中真秀(大阪教育大学), 原北祥悟(崇城大学), 古田雄一(筑波大学), 末松裕基(東京学芸大学) *若手ネットワーク担当: 全体調整・理事会報告を担当)

【2日目】 6月4日(土) 9:25~12:00

自由研究発表 1

【司会】 榎 景子 (長崎大学)
佐藤 博志 (筑波大学)

9:25~9:30	司会挨拶
9:30~9:55	アメリカ新任校長に対するメンタリング導入の背景と構造的特質 ○八尾坂 修 (玉川大学)
9:55~10:20	イギリスにおける Teaching Assistant の役割変容の現状と課題 ○植田 みどり (国立教育政策研究所)
10:20~10:45	米国チャータースクール制度におけるオーソライザー評価の実態に関する研究 — Minnesota Authorizer Performance Evaluation System(MAPES)における事例分析— ○湯藤 定宗 (玉川大学) 福本 昌之 (広島市立大学) 諏訪 英広 (川崎医療福祉大学)
10:45~11:35	校長職の Journey に関する米・英・NZ・豪州の事例検討 —校長職任用以降 professional development がいかに図られているか— ○高妻紳二郎 (福岡大学) ○植田みどり (国立教育政策研究所) ○高橋 望 (群馬大学) ○照屋 翔大 (沖縄国際大学) 大野 裕己 (滋賀大学) 山下 晃一 (神戸大学) 浜田 博文 (筑波大学)
11:35~12:00	共同討議

【2日目】 6月4日(土) 9:25~12:00

自由研究発表2

【司会】 臼井 智美 (大阪教育大学)
倉本 哲男 (横浜国立大学)

9:25~9:30	司会挨拶
9:30~9:55	教師の視線配布行動の科学的解明:授業における教員の視線と動線の可視化を手がかりに ○森脇 正博 (京都教育大学附属京都小中学校) ○亀井 俊智 (コニカミノルタ (株))
9:55~10:45	教員と専門スタッフとのチーム体制構築に関する研究—校長を対象とする質問紙調査より— ○佐久間邦友 (日本大学) ○諏訪 英広 (川崎医療福祉大学) ○川口有美子 (公立鳥取環境大学)
10:45~11:10	リフレクションをテーマにした校内研究の可能性 ○細谷 邦弘 (横浜市立幸ヶ谷小学校)
11:10~11:35	教師エージェンシーの促進要因に関する考察—事例校分析を通じて— ○千々布敏弥 (国立教育政策研究所)
11:35~12:00	共同討議

【2日目】 6月4日(土) 9:25~12:00

自由研究発表3

【司会】 篠原 岳司 (北海道大学)
福本みちよ (東京学芸大学)

9:25~9:30	司会挨拶
9:30~10:20	教職大学院におけるカリキュラムの変革とスクールリーダー教育者の役割に関する考察 ○山本 遼 (大分大学) ○熊丸真太郎 (大分大学) ○金川舞貴子 (岡山大学) 曾余田浩史 (広島大学) 曾余田順子
10:20~10:45	ピーター・グロン(Peter Gronn)のスクール・リーダーシップ論～分散型からハイブリッドへの展開に着目して～ ○織田 泰幸 (三重大学)
10:45~11:10	教務主任のミドルとしてのリーダーシップに関する一考察—X 県小中学校の教務主任を対象とした調査を通して— ○加藤 崇英 (茨城大学) 高野 貴大 (茨城大学)
11:10~11:35	共同討議

【2日目】 6月4日(土) 9:25~12:00

自由研究発表4

【司会】 武井 哲郎 (立命館大学)
仲田 康一 (法政大学)

9:25~9:30	司会挨拶
9:30~9:55	総合的な学習／探究の時間の活性化に影響する校長の取組 ○岩崎 保之 (京都女子大学)
9:55~10:20	中学生の社会的有効性意識を高める学校経営と教育活動に関する事例研究 ○大林 正史 (鳴門教育大学)
10:20~11:10	高知市における学校・地域の「プラットフォーム」化に向けた実践と課題 ○野村ゆかり (兵庫教育大学修了生) ○押田 貴久 (兵庫教育大学)
11:10~11:35	小学校の地域連携マネジメントにおける教師の新たな学びに関する研究 ―学校支援ボランティア活動に着目して― ○Cakir Murat (関西外国語大学)
11:35~12:00	共同討議

【2日目】 6月4日(土) 13:30~16:30

シンポジウム 新しい教育の形と教育経営

【企画趣旨】

今日的な課題の多様化（少子高齢化、学校の小規模化と大規模統廃合、貧困や特別支援などの課題の複雑化）に加えてCOVID-19の拡大、GIGAスクールなど、学校は多くの社会的課題に翻弄されながらその教育の在り方を問い直すことを求められている。中央教育審議会の2021年1月答申は、このような社会の環境変動を踏まえつつ、改めて学校の役割や存在意義を「令和の日本型学校」という形で提示し、それに続けて「令和の日本型学校を支える教員の新しい学びの姿」を議論しようとしている。

しかし、多様な学びを保障するものとして教育を考えたとき、その新しい形（すなわち学びの機会・場・枠組みなど）は学校教育のみに閉じられたものではない。課題の複雑化とともに、学校の外でも多様なアクターが、社会の問題、子どもの問題にリンクする形で多様な学びを保障しようと模索している現実がある。教育行政や教育経営は、学校経営にとどまらずに広い視野をもって新しい教育の形を議論しなければならぬ地平に立っていると見える。当然に学校がそこにどのように関わるかという問題が議論されなければならないが、学校のみを主語とするのではなく、これからの社会（コミュニティ）の在りようを展望し、あるいは模索しようとしている多様な人々を主語とする教育の在り方を議論することが必要なのではない。

本シンポジウムでは、以上のような問題意識から、教育と福祉・中央—地方・少子高齢化などの視点を含め、それぞれの報告者が考える新しい教育の形とはどのようなものであるか、その形へ向かうための実践に関わる人々の思いや取り組みの実際、何が障壁となるのかなどをお示しいただき、今考えなければならぬ教育経営の課題を問いたい。「少子高齢化する地方」という地域的状況も背景に置きながら、それにとどまらず広く新しい教育の形を模索する契機となるようなシンポジウムとなることを期待している。

【シンポジスト】

- ・つながりのデザイン 菫澤 篤（十日町市社会教育委員）
- ・with コロナ時代における教育・福祉の機会保障をめぐる制度的課題と展望
—地方自治体における「セーフティ・ネット」の構築に焦点を当てて—
荒井 英治郎（信州大学）
- ・デジタル化できる/できない教育エコシステム
—変貌するケア・学習のマネジメント— 末富 芳（日本大学）

【司会】辻村 貴洋（上越教育大学）、辻野 けんま（大阪公立大学）

【2日目】 6月4日(土) 16:45~17:45

総 会(学会員のみ)

総会を欠席する会員は、次の URL にアクセスして、「委任状」を必ず事前にご提出ください。

<https://forms.gle/rTCWHC4DqvK2gzMG6>

(こちらのQRコードからもアクセス可能です。👁)



【2日目】 6月4日(土) 18:00~20:00

オンライン懇親会

Zoom でのオンライン懇親会を開催いたします。

詳しくは、「参加者マニュアル」をご確認ください（「参加者マニュアル」は、5月下旬に研究大会用ウェブサイトに掲載いたします）。

【3日目】 6月5日(日) 9:25~12:00

自由研究発表5

【司会】 大野 裕己 (滋賀大学)
加藤 崇英 (茨城大学)

9:25~9:30	司会挨拶
9:30~9:55	学校課題の解決を通じた校長の学びと組織開発 ○井上 博文 (札幌市立札幌小学校)
9:55~10:20	学校組織の個業化を改善し、組織と個をつなぐ校内研修の開発－SWOT/クロス分析による実践を手掛かりにして－ ○國定 佑基 (足利市立協和中学校)
10:20~10:45	学校の「当たり前」を問い直す組織学習を可能にする要因に関する検討 一千代田区立麴町中学校における学校改革の事例分析より－ ○花上 晃一 (上越教育大学大学院・院生)
10:45~11:35	学校づくりにおける「環境」概念に関する考察 ○曾余田浩史 (広島大学) ○曾余田順子
11:35~12:00	共同討議

【3日目】 6月5日(日) 9:25~12:00

自由研究発表6

【司会】 阿内 春生 (横浜市立大学)
押田 貴久 (兵庫教育大学)

9:25~9:30	司会挨拶
9:30~9:55	服務規律の厳正確保についての考察 ○藤岡 孝敏 (南九州市立川辺小学校)
9:55~10:20	スクールロイヤー制度の多様性と課題 --- 弁護士側の視点からの考察 ○高橋 寛人 (石巻専修大学)
10:20~10:45	学校の危機管理体制構築における官僚制組織の功罪 ○福本 昌之 (広島市立大学) 湯藤 定宗 (玉川大学)
10:45~11:10	言説的制度としての学習指導要領改訂—教育課程審議会答申と中央教育審議会答申における「必要」の分析— ○水本 徳明 (同志社女子大学)
11:10~11:35	共同討議

【3日目】 6月5日(日) 9:25~12:00

自由研究発表7

【司会】 榊原 禎宏 (京都教育大学)
平井貴美代 (山梨大学)

9:25~9:30	司会挨拶
9:30~9:55	私立学校の旅費規程に関する一考察 ○國見 俊介 (青山学院総務部総務課)
9:55~10:20	私立高校の雇用実態にみる教員の非専門職化 ○中村 雄一郎 (筑波大学)
10:20~10:45	教職はブラックか？—データから捉えるウェルビーイングへの貢献 ○本図 愛実 (宮城教育大学)
10:45~11:35	初任期から中堅期への移行に伴う教員の変容—A県の教員追跡調査の分析から ○妹尾 渉 (国立教育政策研究所) ○川上 泰彦 (兵庫教育大学)
11:35~12:00	共同討議

【3日目】 6月5日(日) 9:25~12:00

自由研究発表8

【司会】 高橋 望 (群馬大学)
山下 晃一 (神戸大学)

9:25~9:30	司会挨拶
9:30~9:55	廃校利活用の事例研究 ○ZHASUNA (新潟大学大学院現代社会文化研究科博士後期課程)
9:55~10:45	子どもの貧困対策としての学校と地域の連携推進—地域連携担当教職員の配置とマネジメントに関するアンケート調査から ○柏木 智子 (立命館大学) ○諏訪 英広 (川崎医療福祉大学) ○田中 真秀 (大阪教育大学)
10:45~11:35	新型コロナウイルス感染症を契機とした「学校」の再定義—学校再開プロセスの検証(その1)— ○元兼 正浩(九州大学) ○佐藤 博志(筑波大学) ○篠原 岳司(北海道大学) 仲田 康一(法政大学) 柏木 智子(立命館大学) ○辻野けんま (大阪公立大学) 金子 研太 (九州共立大学) 鄭 修娟 (九州女子短期大学) 兼安 章子 (福岡教育大学)
11:35~12:00	共同討議

【3日目】 6月5日(日) 13:30~16:30

課題研究 教育経営学研究の新機軸の探究(1)

【課題設定の趣旨】

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、私たちは大きな影響を受けている。コロナ禍といわれる状況にあつて、学校教育をはじめとして、私たちの生活の様々な面に、思いがけない変化が生じていると言える。こうした変化は、新型コロナウイルス感染症により突如、生じたものというよりも、従来から認識されていた問題や潜在的に進行していた問題が、拡大したり、顕現化したりして、複雑になりつつある、より深刻になりつつあると捉えることもできるかもしれない。そうであるならば、いつから、どのように社会が変わりつつあると認識すべきか、あらためて、検討することが必要であろう。

世界的に見れば、2001年のアメリカでの同時多発テロが与えた衝撃が大きな転機となっている。それは、学問研究にも多大な影響を与えている。例えば、同時多発テロのむき出しの暴力が、「極端な構築主義や言語中心主義からの乖離ならびに身体や感情の重視を促進した」側面があり、そうした傾向がコロナ禍によりいっそう強められ、歴史学における感情史研究が脚光を浴びている（ヤン・ブランバー（森田直子監訳）『感情史の始まり』みすず書房、2020年）。

日本では、東日本大震災、原発事故、さらに遡れば、阪神淡路大震災、オウム真理教の事件、バブル崩壊が、同時多発テロの影響を受けながら、大きく社会のあり方を変容させた、あるいは様々な意味で社会を動揺させたと言えるのではないか。そのような状況の中で、学校での教育を難しくさせ、教職員の多忙化をもたらす要因になっていることが考えられる。

では、教育経営学の研究は、このような状況の変化を的確に捉えられているであろうか。また我々は、上記のような社会の変化をどのように捉え、どのような用語で表現してきたであろうか。「複雑化」「不確実性」「高度化」といった用語で表現してきているように思われるが、そのような捉え方は、今日の状況を的確に捉えているであろうか。問題の本質を表現した用語とは言えないのではないか。またそもそもこれまでの教育経営学の研究枠組みが、社会状況の大きなうねりにうまく対応したものになっているであろうか。

以上のような問題意識に基づき、本課題研究では、今日の社会状況、とりわけコロナ対応に関わる文献をレビューすることにより、主として、教育経営学研究の成果やその言説を分析し、研究の限界を探ることにより、これからの研究の新機軸を探究する基礎作業を行うことを目的とする。

報告は、第一に、コロナ対応関連の文献をレビューし、そこでの問題の捉え方、用いられている概念、問題提起、提案されていることを分析し、その特徴を整理する。第二に、今日の状況に対して、教育経営学の理論、概念の有効性、限界を分析する。第三に、他の研究領域、とりわけ人を対象とする学問研究の研究者から、今日の社会状況の本質について問題を提起してもらう。これらを通して、教育経営学研究の限界とその克服のための課題を議論する。

【報告】

コロナ禍の教育言説の検討と教育経営学研究への示唆	古田 雄一（筑波大学）
コロナ対応と教育経営学理論の限界	三浦 智子（兵庫教育大学）
臨床心理学の立場からの問題提起	小松 貴弘（神戸松蔭女子学院大学）

【司会】

照屋 翔大（沖繩国際大学）、竺沙 知章（京都教育大学）

【3日目】 6月5日(日) 13:30~16:30

実践研究フォーラム

日本教育経営学会における教育経営実践事例とは何か

【課題設定の趣旨】

今期実践推進委員会では、教育経営の学を探求する本学会における「教育経営実践」とは何であるのかという大きな問いを意識しながら、その実践事例を掘り出し、論文化し、広く会員内で共有していくことの意味や必要性、その課題について検討を進めることをミッションとして活動を計画してきた。

本学会では、過去にも幾度となくこの課題に取り組んできている。『教育経営の臨末的アプローチ』に関する議論はその中でもまとまった論点を提示した好例であろう。しかし、この議論は「教育経営」および「実践」概念の深遠さゆえに、必ずしも一つの結論に至っているわけではない。その後の社会状況の変動とともに構成員が多様化し、議論される「実践」の範囲も幅の広いものとなってきている。そして、それとともに、我々が共有すべきなのは「実践研究」なのか、「実践事例そのもの」なのかといった実践への向き合い方も多様な解釈に開かれた状態である。これは、もっと具体的に言えば、紀要への投稿や、研究大会での研究発表の際の研究倫理面での懸念や、事例を文章化することに伴う抽象化の問題、一般化や汎用性・実証性と引き換えに実践の文脈やリアリティが削ぎ落されていく問題など、「実践事例」を扱う難しさにもつながっている。

これらの困難な課題について、即時的に共有可能な答えを見出すことは期待しがたい。しかし、少しずつでも困難を紐解き、多くの会員が集まっている場で議論し、共有可能な方向性を模索していくことは不可欠であろう。そこで今回は、まず紀要における「教育経営の実践事例」という投稿ジャンルが何を重視してきたのかを考えることを糸口とし、そこから続けて、実践事例の「良い報告の仕方 (good report of practice)」とはどのようなものなのかを吟味してみたい。

事例にフォーカスすれば、自ずとそれは規範化をもたらすことになる。誰ことでの good なのか、どのような意味で good なのか、まずその点を相対化して捉え、教育経営学の在りようと結びつけながら広い議論を展開できればと考えている。

- ・これまでの紀要における〈実践事例〉の扱いの変遷—内容と重視してきたこと

石崎 ちひろ (常磐短期大学)

- ・実践事例の「良い報告の仕方 (good report of practice)」をどう考えるか

～事例からもたらされる情報・知見の特徴とその価値から～

高谷 哲也 (鹿児島大学)

- ・実践事例の「良い報告の仕方 (good report of practice)」をどう考えるか

～事例の価値はどこから来るのか～

朝倉 雅史 (筑波大学)

【司会】 安藤 知子 (上越教育大学)

エッセンスシリーズ

The Essentials Series

教職課程におけるテキストとして幅広くご利用頂いております。

好評
発売中

教育制度エッセンス

— 多様性の中で制度原理を考えるために —

B5判 298頁 定価 2,200円+税

監修/元兼 正浩(九州大学大学院教授)
編者/九州大学教育法制+社会教育研究室
韓国公州大学校 師範大学教育学科

教育課程エッセンス

— 新学習指導要領を読み解くために —

B5判 196頁 定価 1,900円+税

監修/元兼 正浩(九州大学大学院教授)
著者/九州大学大学院教育法制研究室

最新版 教育法規エッセンス

— 教職を志す人のために —

B5判 128頁 定価 1,900円+税

監修/元兼 正浩(九州大学大学院教授)
著者/九州大学大学院教育法制研究室

新訂版 特別活動エッセンス

— 望ましい人間関係づくりのために —

B5判 120頁 定価 1,905円+税

監修/元兼 正浩(九州大学大学院教授)
著者/九州大学大学院教育法制研究室

子ども論エッセンス

— 教育の原点を求めて — ~すべての子どもに権利・人権を保障するとは~

B5判 126頁 定価 1,900円+税

監修/元兼 正浩(九州大学大学院教授)
著者/九州大学大学院教育法制研究室+哲史研究室

教職論エッセンス

— 成長し続けるキャリアデザインのために —

B5判 204頁 定価 1,900円+税

監修/元兼 正浩(九州大学大学院教授)
著者/九州大学大学院教育法制研究室

次世代スクールリーダーのための

ケースメソッド入門



A5判 220頁 定価 2,000円+税
日本教育経営学会実践推進委員会 編

学校組織が日常的に直面する21事例(「校長の専門職基準」準拠)を用いて、スクールリーダーとしての意思決定を疑似体験し、経営判断能力を育成できるケース事例集です。回答例の他に、日本教育経営学会実践推進委員らによるコメントで、決断のための視点を広げます。キーワード解説やコラムも掲載し、自己啓発書としても活用できます。

次世代スクールリーダーのための

「校長の専門職基準」



A5判 248頁 定価 2,000円+税
日本教育経営学会実践推進委員会 編

校長職が専門職であるためには、求められる専門的力量の内容を明確にし、資格・養成・研修等の制度を確立する必要がある。(2009年版)はじめにより
第1部~第3部実践推進委員会の手による日本教育経営学会「校長の専門職基準」の解体新書。



専門職としての校長の力量形成

A5判 約300頁 定価 3,500円+税

牛渡 淳・元兼 正浩 編

日本教育経営学会が2009年に作成した「校長の専門職基準」を踏まえて、新たなスクールリーダー教育の可能性を理論的・実証的に探る。

第1部「専門職としての校長職の検討」、第2部「スクールリーダーとしての力量開発」、第3部「校長の力量形成環境の整備」の3部構成。

花書院
圖書出版

〒810-0012 福岡県福岡市中央区白金2丁目9番2号
TEL.092-526-0287 FAX.092-524-4411

<http://www.hanashoin.com/>

時事通信社の教育関係書

教育の制度と学校のマネジメント

加藤 崇英・白井 智美〔編著〕
福島 正行・田中 真秀・照屋 翔大〔著〕

本書は、新しい学校の潮流を学ぶための内容を網羅的に扱い、教育の制度と学校のマネジメントの仕組みと現状について、コンパクトに学べる教科書である。

学校は、1998年の中教審答申「今後の地方教育行政の在り方について」以降、地方分権化と規制緩和の環境下、「開かれた学校」を目指し、近年では、首長の関与が高まるかたちで地域住民の意向がこれまでに以上に反映される「新教育長」が「チーム学校」をマネジメントすることが求められている。

本書は、公教育の原理、教育を受ける権利、教育の機会均等と学校制度や教育法規の基本的体系を理解し(1~2章)、中央教育行政と地方教育行政の役割と機能、学校財務と予算を確認する(3~5章)。その後、新学習指導要領や教科書制度などの教育課程に関する法制度と学校における教育課程編成の課題(6~7章)、学校・校長の裁量権限の拡大や新しい職の設置など学校組織について確認し、「チーム学校」での対応、学校評価と教員評価について見ていく(8~11章)、最後に学校と地域の関係づくりと、学校安全について確認する(12~13章)。



■A5判・183頁
■定価:1,980円(本体1,800円+税)

死にたかった 発達障がい児の僕が 自己変革できた理由

麹町中学校で工藤勇一先生から学んだこと
西川 幹之佑〔著〕



これは現代の「ヘレン・ケラー物語」だ！
名門家系に生まれたのにADHDにASD傾向、学習障がいという3重苦で幼稚園すら二時間で中退した著者。小学校では周囲とトラブルを起こし、教室を飛び出す毎日を送り、やがて「死にたい」という衝動にとらわれるようになる。そんな著者が変わったきっかけは、千代田区立麹町中学校に入学し工藤勇一氏に出会ったことだった。

■四六判・256頁
■定価:1,760円(本体1,600円+税)

みんなの「今」を 幸せにする学校

不確かな時代に確かな学びの場をつくる
遠藤 洋路〔著〕



「将来」から「今」へバランスをシフトすれば教育はかならず変わる！
子供も参画する校則改革、ICTによる授業改善、教育委員会会議のライブ配信など、大胆な教育改革で注目される教育長による初の著書！

■四六判・256頁
■定価:1,870円(本体1,700円+税)

GIGAスクールマネジメント

「ふつうの先生」がICTを「当たり前」に使う
最先端自治体のやり方ぜんぶ見た。

前田 康裕〔監修〕佐藤 明彦〔著〕



ICTを活用した授業改善の秘訣が分かる！
2021年度からスタートした子供1人1台の端末環境を導入するGIGAスクール構想。先駆的な取り組みで知られる熊本市教育委員会のメソッドを紹介する。

■四六判・192頁
■定価:1,760円(本体1,600円+税)

教師のこんなことをしたい！を実現できる ICT“超かんたん”スキル

和田 誠(ほか10名)〔著〕



先生方の「こんなことをしたい！」をICTの“超かんたん”スキルで叶えます！
・授業の導入で子どもたちを集中させたい
・クラス全員に意見を出してほしい
・誰もが役割を果たすグループ学習を実現したい
・子どもの質問にはすべて答えたい
ICTに先駆的に取り組んできた教師が、誰でもできるノウハウを伝授します。

■A4判・144頁
■定価:1,980円(本体1,800円+税)



時事通信出版局

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル8F ●Tel.03-5565-2155 ●Fax.03-5565-2168 ●https://bookpub.jiji.com



評伝 成瀬仁蔵—女子高等教育から「社会改良」へ—

片桐芳雄著 (発行:日本女子大学 発売:風間書房) 4950円
女子教育を通して理想的社会を造るべく「社会改良者」となり、新たな世界観を創造しようとした成瀬仁蔵の精神とその生涯を紐解く。日本女子大学創立120周年記念出版。

現代キャリア教育システムの日仏比較研究

京免徹雄著 8250円
フランスのキャリア教育について教師、市民性、評価、連携の4つの視点から分析し、日本と比較することで、教師の果たす役割とそれを支えるしくみを解明する。

義務教育段階における学習権保障法制の変容に関する研究

牛 玄著 5500円
不登校児童生徒の学校外での学習機会の保障の動きを研究のフィールドとして、「教育機会確保法」制定過程など義務教育段階における学習権保障法制の変容の状況を解明。

奇跡の学校—コミュニティ・スクールの可能性—

小西哲也・中村正則編著 1650円
学校・地域・保護者が目標を共有し、「地域から信頼される学校づくり」を成し遂げた山口県の小中学校におけるコミュニティ・スクールの事例を多数紹介する。

占領期日本における学校評価政策に関する研究

福嶋尚子著 12650円
占領期の日本で展開されてきた新制高等学校の学校評価政策を素材とし、学校の水準保障を目的とする政策構想と政策過程について解明する。

アメリカ教育長職の役割と職能開発

八尾坂修編著 3300円
アメリカ教育長職の役割と職能開発を体系的に考察。教育長職のリーダーとしての資質や能力を高めるために、今後の日本における教育長職能開発への示唆を提示する。

近現代日本教員史研究

船寄俊雄・近現代日本教員史研究会編著 4950円
わが国の教員史を明治期から現在まで通史的に叙述し、教師のしごとに対する歴史的展望を描く。「知の足腰の強い教職観」の形成に向けて、これからのあるべき教師像を探る。

ウイネトカ・プランにおける教職大学院の成立過程

宮野 尚著 8250円
本書は、ウイネトカ公立学校の改革の中で、現職教師が主体となり教職大学院を創設していく過程を明らかにして、その意義を考察したものである。

米国社会科成立期におけるシティズンシップ教育の変容

斉藤仁一朗著 9900円
20世紀初頭の米国でなぜ「社会科」が誕生したのか?市民育成を主目的に掲げる教科誕生の過程に注目し、「市民」を育てる教育が抱える包摂や排除の論理を描き出す。

コミュニティ・スクールの全貌

佐藤晴雄編著 4400円
コミュニティ・スクールの活動実態や校長の意識を明らかにした最新の調査を取りあげ、その有効性と課題を考察。今後の政策・実践や研究に資するデータを示した。

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34
TEL 03-3291-5729 FAX 03-3291-5757

風 間 書 房

(URL) <https://www.kazamashobo.co.jp>
メールアドレス pub@kazamashobo.co.jp

日本教育経営学会創立60周年記念出版

講座 現代の教育経営〈全5巻〉

日本教育経営学会編
●A5判/上製



戦後教育システムの重大な転換期にある1990年代後半以降20年間の教育経営学における諸研究について、日本教育経営学会の研究知見に基づきわかりやすく論じる。学校・家庭・地域における協働が求められるこれからの教育経営に携わる方へ必読のシリーズ。

- 1『現代教育改革と教育経営』 (編集委員) 浜田博文・勝野正章・山下晃一 定価2970円
- 2『現代の教育課題と教育経営』 (編集委員) 天笠茂・玉井康之・南部初世 定価3190円
- 3『教育経営学の研究動向』 (編集委員) 林孝・水本徳明・貞弘斎子 定価2640円
- 4『教育経営における研究と実践』 (編集委員) 牛渡淳・佐古秀一・曾余田浩史 定価2750円
- 5『教育経営ハンドブック』 (編集委員) 北神正行・本岡愛実・元兼正浩 定価2200円

教育裁判事例集

裁判が投げかける
学校経営・教育行政へのメッセージ

佐々木幸寿 著

教員、社会、経営、事故事件、保護者、外国人、生徒指導、学務の分野61の裁判事例を紹介。

定価
2750円
●2000円



未来の教育を創る教職教養指針 5
教育の法制度と経営

勝野正章 編著
山崎準二・高野和子 編集代表

教育行政及び経営の責務、平等を実現する教育と教育法制を基礎・基本から考える。

定価
2000円
●1920円



学校づくりと学校経営

小島弘道 監修
小島弘道・勝野正章・平井貴美代 著

「子どもたちの人生と未来に責任をもつ」その実現のための学校経営について探求。

定価
2750円
●1840円



学校ガバナンス改革と
危機に立つ「教職の専門性」

浜田博文 編著

教職の専門性が置かれている危機的状況の内実を解明。社会的装置のあり方を追究。

定価
3850円
●2400円



〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1
<http://www.gakubunsha.com>

学文社

Tel 03-3715-1501(代) Fax 03-3715-2012
E-mail: eigyo@gakubunsha.com

障害のある子供の教育支援の手引

～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた
学びの充実に向けて～



編著：文部科学省
初等中等教育局
特別支援教育課

A 4判/480頁
定価1,980円（本体1,800円＋税）
ISBN 978-4-86371-613-1

障害児の教育支援・ 医療的ケアの理解がこの一冊で！

文部科学省が令和3年6月に発表した「障害のある子供の教育支援の手引」と「小学校等における医療的ケア実施支援資料」をまとめて書籍化。障害種ごとに「教育的ニーズ」を詳細に記し、就学相談などで必要な判断・支援を行うときの基本的な考え方を示す。さらに、医療的ケア児の受け入れにあたって理解しておくべきことも網羅。

学校の「危機管理マニュアル」等の 評価・見直しガイドライン

＋学校安全推進のための教職員向け研修・訓練実践事例集



著：文部科学省
総合教育政策局

A 4判/カラー262頁
定価1,980円（本体1,800円＋税）
ISBN 978-4-86371-611-7

自然災害や火災、突発的な事件事故から 児童生徒の命を守るために

自然災害や火災、突発的な事件、事故などから児童生徒の生命を守り、安全を確保するために、学校の「危機管理マニュアル」は常に見直しと改善、そして実践的な研修や訓練が求められる。そのための指針として文部科学省が令和3年に発表したガイドラインと実践事例集を一冊にまとめて書籍化。



ジ アース
教育新社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-23 宗保第2ビル
TEL 03-5282-7183/FAX 03-5282-7892
E-mail info@kyoikushinsha.co.jp
URL <https://www.kyoikushinsha.co.jp/>



日本教育経営学会第62回大会プログラム

発行日：2022年4月18日

編集：日本教育経営学会第62回大会実行委員会

〒943-8512

新潟県上越市山屋敷町1 上越教育大学 安藤知子研究室内

日本教育経営学会第62回大会実行委員会事務局

委員長：菅原 至（上越教育大学）

事務局長：安藤 知子（上越教育大学）

委員：清水 雅之（上越教育大学）

辻村 貴洋（上越教育大学）

留目 宏美（上越教育大学）

野澤 有希（上越教育大学）

松井千鶴子（上越教育大学）

共催：上越教育大学